



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月8日

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2216 URL <https://www.kanro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 阿部 一博 (TEL) 03 (3370) 8811
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	29,015	15.5	3,388	75.3	3,432	71.5	2,462	82.9
2022年12月期	25,118	16.3	1,933	54.1	2,001	55.0	1,346	53.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	177.09	—	18.2	14.3	11.7
2022年12月期	96.08	—	11.1	9.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 2022年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	25,839	14,533	56.2	1,043.94
2022年12月期	22,315	12,555	56.3	905.23

(参考) 自己資本 2023年12月期 14,533百万円 2022年12月期 12,555百万円

(注) 2022年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,935	△1,839	△585	3,761
2022年12月期	2,373	△1,116	△1,106	2,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	—	25.00	—	19.00	—	452	32.8	3.7
2023年12月期	—	20.00	—	38.00	58.00	834	32.8	6.2
2024年12月期(予想)	—	30.00	—	42.00	72.00		40.1	

(注) 1. 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 5円00銭(創業110周年記念配当)
 2. 2022年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2022年12月期第2四半期末の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2022年12月期は31円50銭となります。

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	5.0	1,660	△6.4	1,670	△6.8	1,230	△0.6	88.35
通期	30,300	4.4	3,450	1.8	3,470	1.1	2,500	1.5	179.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	15,315,604 株	2022年12月期	15,315,604 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,393,503 株	2022年12月期	1,446,176 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	13,905,926 株	2022年12月期	14,012,946 株

- ※ 1. 2022年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2023年12月期471,000株、2022年12月期523,800株）が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書	P. 10
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(収益認識関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(持分法損益等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことを背景に、人流の拡大やインバウンド需要の増加等により、緩やかに回復しています。また、消費者物価は上昇基調にあるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな景気回復の継続が期待されています。しかしながら、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気下押しのリスクとなっており、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の動向など先行きは依然不透明な状態が継続しています。

キャンディ市場におきましては、飴カテゴリーは、人流増加に伴う喫食シーンの拡大下、継続する新型コロナウイルスの感染拡大の影響や花粉飛散量増加、インフルエンザの早期流行によるセルフケアの高まりから、のど飴需要が拡大し、前期を上回りました。また、好調なグミカテゴリーの伸長は継続しており、価格の上昇とも相俟って前期比で大きく増加し、キャンディ市場全体の伸びを牽引しております。

このような事業環境において、当社は企業パーパス「Sweeten the Future 心がひとつぶ、大きくなる。」の下、3ヶ年計画の2年目となる「中期経営計画2024」の3つの事業戦略（「価値創造」・「ESG経営」・「事業領域の拡大」）を着実に推し進めております。上期における需要の急激な増加を受けて、安定供給の観点から3月以降商品アイテムを絞り一部製品につき休売等の対応を実施しておりますが、人員増強を含む生産体制整備の進捗により、グミ・飴共に更なる需要取り込みが可能となり、当期の売上高は、前期比38億97百万円（15.5%）増収の290億15百万円となりました。

飴は、のど飴及びZ世代向け商品を含むファンシーカテゴリーを中心に袋形態が増加すると共に、ウィズコロナへの本格移行に伴いコンパクトサイズ形態・スティック形態の需要も回復し、前期比16億22百万円（12.1%）増収の150億46百万円となりました。製品別では、ノンシュガーのど飴シリーズの「ノンシュガー果実のど飴」、「ノンシュガースーパーメントールのど飴」に加え、価格改定（3月）と共にテレビコマーシャルを実施した「健康のど飴」シリーズが好調に推移しました。主要商品の価格改定（3月）を実施したグミは、発売20周年の昨年に大きく伸長した主力ブランド「ピュレグミ」シリーズが、テレビコマーシャルも功を奏し販売増となり、ハード系の「カンデミーナグミ」、直営店舗ヒトツブカンロ・デジタルプラットフォーム「Kanro POCKeT」での高付加価値商品「グミツェル」の伸びとも相俟って前期比23億21百万円（21.2%）増収の132億93百万円となりました。素材菓子は、前期比48百万円（6.7%）減収の6億71百万円となりました。なお、商品アイテムの絞り込みは継続する一方で、設備の拡張等、生産体制拡充への取組みを進めております。

利益面では、継続する原材料価格・工場諸経費の上昇に対応し、一部商品の価格改定及び内容量の変更を実施すると共に、販売数量の増加と生産性向上の実現により、売上総利益は前期比20億64百万円（21.3%）増益の117億38百万円となりました。営業利益は、テレビコマーシャル及び各種商品キャンペーンの実施による広告宣伝費の増加、人員増加・業績連動賞与増加・役員退職関連費用等による人件費の増加に加えて、事業領域拡大への施策経費を含む一般費が増加したものの前期比14億55百万円（75.3%）増益の33億88百万円となりました。経常利益は、前期の損害金収入の反動もあり前期比14億31百万円（71.5%）増益の34億32百万円となり、当期純利益は、賃上げ促進税制適用（税額控除）により実効税率が低下し、前期比11億16百万円（82.9%）増益の24億62百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ35億24百万円（15.8%）増加し258億39百万円となりました。これは主に現金及び預金が15億10百万円、売掛金が8億84百万円、有形固定資産が6億73百万円、商品及び製品が1億84百万円増加したことによるものです。

負債の部は、前事業年度末に比べ15億45百万円（15.8%）増加し113億5百万円となりました。これは主に買掛金が5億53百万円、未払法人税等が4億83百万円、未払費用が2億13百万円、賞与引当金が1億18百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ19億78百万円（15.8%）増加し145億33百万円となりました。これは主に当期純利益24億62百万円の計上と配当金5億61百万円の支払によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ15億10百万円増加し、37億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加、法人税等の支払などがあったものの、39億35百万円の資金増（前事業年度は23億73百万円の資金増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億39百万円の資金減（前事業年度は11億16百万円の資金減）となりました。

これは主に設備投資などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億85百万円の資金減（前事業年度は11億6百万円の資金減）となりました。

これは配当金の支払などにより資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	56.3	56.3	55.4	56.3	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.9	53.5	53.0	68.4	112.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.7	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	340.2	385.8	842.5	2,225.9	2,172.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも単体ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（短期借入金、長期借入金）を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

「中期経営計画2024」の最終年度となる2024年は、企業パーパス「Sweeten the Future 心がひとつ、大きくなる。」の下、全社一丸で市場・事業環境の激しい変化へ柔軟に対応しつつ、原価低減と収益力向上を追求し、サステナビリティを経営の根幹に据え、3つの事業戦略（「価値創造」・「ESG経営」・「事業領域の拡大」）を推進してまいります。

売上高につきましては、当期比12億84百万円（4.4%）増収の303億円と予測しております。ブランド基軸経営と顧客起点を徹底し、飴・グミにおいて既存主力ブランドのシェア拡大を図ると共に、Z世代向け並びに生活者のニーズに応える商品開発を加速いたします。また、経営基盤の強化に注力し、生産体制拡充に向けた人財・設備投資、DXによる生産性向上に向けたIT投資を進めます。

利益につきましては、事業領域の拡大等に向けた施策経費の増加に加えて、更なる原材料価格の高騰並びに松本工場グミ棟拡張による減価償却費・諸経費の増加を見込んでおります。これに対し、2月出荷分より一部の商品につき順次価格改定及び内容量の変更を実施いたします。その結果、売上原価率は上昇する見込みであるものの、前年一過性費用の反動も相俟って営業利益は当期比61百万円（1.8%）増益の34億50百万円、経常利益は当期比37百万円（1.1%）増益の34億70百万円、当期純利益は当期比37百万円（1.5%）増益の25億円となる見込みです。引続き生産性向上に努める共に、「Kanro Vision 2030」実現に向けてパーパスドリブン企業として持続的な成長に取り組んでまいります。

剰余金の配当につきましては、「中期経営計画2024」において2024年度に配当性向を40%に引き上げる株主還元拡充方針を定めております。当該方針に基づき、次期（2024年12月期）の剰余金の配当につきましては、当期配当額より1株当たり14円増額し、年間72円（うち中間配当30円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310,808	3,821,803
売掛金	7,673,640	8,558,076
商品及び製品	774,996	959,854
仕掛品	14,204	33,684
原材料及び貯蔵品	380,597	374,154
前払費用	185,353	168,807
短期貸付金	1,750	1,050
未収入金	9,069	18,116
その他	1,090	778
流動資産合計	11,351,510	13,936,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,035,754	7,531,136
減価償却累計額	△4,029,677	△4,270,912
建物(純額)	3,006,076	3,260,224
構築物	1,529,537	1,541,162
減価償却累計額	△1,204,089	△1,232,180
構築物(純額)	325,448	308,981
機械及び装置	13,282,569	13,798,759
減価償却累計額	△9,661,698	△9,999,499
機械及び装置(純額)	3,620,870	3,799,259
車両運搬具	52,247	53,236
減価償却累計額	△44,281	△44,023
車両運搬具(純額)	7,966	9,213
工具、器具及び備品	1,070,265	1,160,532
減価償却累計額	△785,592	△834,564
工具、器具及び備品(純額)	284,673	325,968
土地	1,497,829	1,497,829
リース資産	132,963	191,837
減価償却累計額	△77,210	△42,968
リース資産(純額)	55,752	148,869
建設仮勘定	270,261	392,169
有形固定資産合計	9,068,880	9,742,515
無形固定資産		
商標権	8,990	12,624
ソフトウェア	204,156	347,583
電話加入権	10,411	10,411
施設利用権	4,910	4,389
無形固定資産合計	228,469	375,009

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	174,451	226,856
出資金	10	10
従業員長期貸付金	735	910
長期前払費用	18,027	16,786
差入保証金	399,018	399,791
入会保証金	13,900	15,088
繰延税金資産	1,060,218	1,125,951
投資その他の資産合計	1,666,361	1,785,394
固定資産合計	10,963,711	11,902,919
資産合計	22,315,222	25,839,244

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,176,026	2,729,338
リース債務	26,900	48,177
未払金	1,082,176	1,123,393
未払費用	2,225,694	2,438,952
未払法人税等	319,477	803,236
未払消費税等	155,030	106,106
預り金	126,472	123,671
賞与引当金	904,368	1,022,376
役員賞与引当金	121,750	165,500
その他	69,626	70,903
流動負債合計	7,207,523	8,631,655
固定負債		
リース債務	34,415	115,579
退職給付引当金	2,270,581	2,291,931
役員株式給付引当金	195,347	205,534
その他	52,329	60,643
固定負債合計	2,552,674	2,673,688
負債合計	9,760,198	11,305,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金	436,087	436,087
資本剰余金合計	2,577,892	2,577,892
利益剰余金		
利益準備金	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	148,184	136,072
別途積立金	5,820,000	6,320,000
繰越利益剰余金	1,677,329	3,090,637
利益剰余金合計	7,944,113	9,845,310
自己株式	△883,467	△841,285
株主資本合計	12,502,789	14,446,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,085	87,723
繰延ヘッジ損益	148	9
評価・換算差額等合計	52,234	87,733
純資産合計	12,555,023	14,533,900
負債純資産合計	22,315,222	25,839,244

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	25,118,401	29,015,855
売上原価		
製品期首棚卸高	643,698	774,996
当期製品製造原価	14,702,448	16,519,382
当期製品仕入高	904,727	981,383
合計	16,250,873	18,275,762
製品期末棚卸高	774,996	959,854
他勘定振替高	31,826	38,533
売上原価合計	15,444,051	17,277,374
売上総利益	9,674,350	11,738,480
販売費及び一般管理費	7,741,156	8,349,669
営業利益	1,933,193	3,388,810
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,595	6,554
損害金収入	37,705	6,168
売電収入	10,420	11,294
受取ロイヤリティー	3,616	12,394
その他	17,257	15,932
営業外収益合計	74,595	52,343
営業外費用		
支払利息	1,066	1,811
売電費用	5,325	5,537
その他	274	1,017
営業外費用合計	6,666	8,366
経常利益	2,001,122	3,432,788
特別利益		
固定資産売却益	934	—
投資有価証券売却益	3,605	—
特別利益合計	4,540	—
特別損失		
固定資産売却損	—	224
固定資産除却損	464	14,920
減損損失	73,817	32,317
投資有価証券評価損	—	222
会員権売却損	—	200
特別損失合計	74,282	47,885
税引前当期純利益	1,931,381	3,384,903
法人税、住民税及び事業税	547,310	1,003,755
法人税等調整額	37,715	△81,384
法人税等合計	585,026	922,370
当期純利益	1,346,355	2,462,532

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	8,681,756	59.2	10,305,394	62.3
II 労務費		3,028,423	20.6	3,157,915	19.1
III 経費		2,963,798	20.2	3,075,552	18.6
当期総製造費用		14,673,977	100.0	16,538,862	100.0
期首仕掛品棚卸高		42,675		14,204	
合計		14,716,653		16,553,067	
期末仕掛品棚卸高		14,204		33,684	
当期製品製造原価		14,702,448		16,519,382	

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	243,278	217,489
減価償却費	968,721	1,030,563
修繕費	360,886	414,499
水道光熱費	668,624	701,172

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	419,071	2,560,876
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			17,016	17,016
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	17,016	17,016
当期末残高	2,864,249	2,141,805	436,087	2,577,892

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
固定資産圧縮 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	298,600	160,191	5,320,000	1,177,703	6,956,494
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		△12,007		12,007	—
剰余金の配当				△358,736	△358,736
別途積立金の積立			500,000	△500,000	—
当期純利益				1,346,355	1,346,355
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,007	500,000	499,626	987,618
当期末残高	298,600	148,184	5,820,000	1,677,329	7,944,113

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△663,536	11,718,084	32,522	△91	32,431	11,750,515
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△358,736				△358,736
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,346,355				1,346,355
自己株式の取得	△241,985	△241,985				△241,985
自己株式の処分	22,055	39,072				39,072
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			19,562	240	19,803	19,803
当期変動額合計	△219,930	784,704	19,562	240	19,803	804,508
当期末残高	△883,467	12,502,789	52,085	148	52,234	12,555,023

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	436,087	2,577,892
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,864,249	2,141,805	436,087	2,577,892

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
固定資産圧縮 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	298,600	148,184	5,820,000	1,677,329	7,944,113
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		△12,111		12,111	—
剰余金の配当				△561,335	△561,335
別途積立金の積立			500,000	△500,000	—
当期純利益				2,462,532	2,462,532
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,111	500,000	1,413,308	1,901,196
当期末残高	298,600	136,072	6,320,000	3,090,637	9,845,310

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△883,467	12,502,789	52,085	148	52,234	12,555,023
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△561,335				△561,335
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		2,462,532				2,462,532
自己株式の取得	△259	△259				△259
自己株式の処分	42,440	42,440				42,440
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			35,637	△139	35,498	35,498
当期変動額合計	42,181	1,943,378	35,637	△139	35,498	1,978,876
当期末残高	△841,285	14,446,167	87,723	9	87,733	14,533,900

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,931,381	3,384,903
減価償却費	1,149,855	1,216,160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191,214	118,007
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,250	43,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89,101	21,349
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	30,013	10,186
受取利息及び受取配当金	△5,595	△6,554
支払利息	1,066	1,811
固定資産除却損	464	14,920
減損損失	73,817	32,317
固定資産売却損益 (△は益)	△934	224
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,605	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	222
会員権売却損益 (△は益)	—	200
売上債権の増減額 (△は増加)	△824,471	△884,435
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△194,843	△197,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	243,432	553,312
未払費用の増減額 (△は減少)	255,774	213,258
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,839	△48,924
その他	106,846	△2,377
小計	3,068,927	4,470,437
利息及び配当金の受取額	5,596	6,555
利息の支払額	△1,066	△1,811
法人税等の支払額	△699,662	△539,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,373,795	3,935,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△1,034,525	△1,628,633
有形固定資産の売却による収入	935	—
無形固定資産の取得による支出	△95,745	△208,943
投資有価証券の取得による支出	△1,162	△1,276
投資有価証券の売却による収入	7,449	—
貸付けによる支出	—	△2,010
貸付金の回収による収入	1,750	2,535
預託金の返還による収入	—	4,500
会員権の取得による支出	—	△10,688
会員権の売却による収入	—	4,800
差入保証金の回収による収入	4,989	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,116,310	△1,839,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△36,992	△45,555
自己株式の純増減額 (△は増加)	△211,632	18,867
配当金の支払額	△357,768	△558,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,106,393	△585,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,091	1,510,995
現金及び現金同等物の期首残高	2,099,716	2,250,808
現金及び現金同等物の期末残高	2,250,808	3,761,803

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、菓子食品事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
飴	13,424,665	15,046,773
グミ	10,972,606	13,293,746
素材菓子	719,273	671,082
その他	1,856	4,251
顧客との契約から生じる収益	25,118,401	29,015,855
外部顧客への売上高	25,118,401	29,015,855

(注) 「その他」は、食品以外の雑貨類であります。

(セグメント情報等)

当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	905.23円	1,043.94円
1株当たり当期純利益金額	96.08円	177.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前事業年度523千株、当事業年度471千株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度354千株、当事業年度487千株であります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (2022年12月31日)	当事業年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,555,023	14,533,900
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,555,023	14,533,900
普通株式の発行済株式数 (千株)	15,315	15,315
普通株式の自己株式数 (千株)	1,446	1,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,869	13,922

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,346,355	2,462,532
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,346,355	2,462,532
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,012	13,905

(重要な後発事象)

該当事項はありません。